



重点取組名	ネットワーク構築による地産地消活動の推進
普及活動担当	宇和島地方局 産業経済部 農政普及課 地域農業室 地域担当グループ
主要な活動地域・対象農業者	農産物直売所出荷者：390人、地区生活研究協議会：78人
取組結果・成果 <取組みのねらい>	<p>1、新たな情報交流機会の創出 これまで全くなかった直売所間交流について、初めての意見交換会を開催することができ、参加した直売所側からネットワークづくりの提案がでるなど交流機会が創出され、継続実施の意識統一がなされた。</p> <p>2、拠点直売所での販売高拡大 各直売所の生産技術向上やイベント等の運営支援により、拠点3直売所での年間取扱高は、約3.1億円(2月末)と微増した。売上げは横這いの傾向の現状ではあるが、夏秋期の販売物が少なく売上げが上がらない実情も洗い出され、生産力向上による売上げ拡大の可能性が直売所に認識された。</p> <p>3、商品を目的とした農産物加工への取組と、起業化意識の高揚 特産の河内晩柑を素材とした加工品で商品化を目指すプロジェクトチーム(21人)が結成され、これまでの生活研究グループで実施していた自給やイベント参加的な農産加工から、商品開発による起業化へと取組目的や活動内容がレベルアップした。活動の結果、ゼリーなど一部は地元で市販の段階に至り、2戸が営業許可を取得するなど、起業化意識の高揚が明らかとなった。</p>
連携機関、協議会等	愛南町、愛南町農業支援センター 愛南町担い手育成総合支援協議会
取組の特徴や取組に際しての工夫	地域(愛南町)の地産地消促進組織づくりに向け、町(水産・商工を含む)、農業支援センターほか関連する機関・団体と連携活動を行う中から、すぐに取り組める活動として実施した地元産米の給食利用が、小中学校・保育所・町立病院で実施され、年間約30トンの利用見込みとなった。また米以外の農産物についても、JAを中心とした給食への供給対策が検討されるようになった。
【参考】	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>直売所間の意見交換会</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>商品開発の起業化講座</p> </div> </div>